

編集後記

東日本大震災から1年と3ヶ月が経とうとしておりますが、復旧、復興にはまだまだ時間が掛かりそうで、地震の怖さと被害の大きさを痛感させられます。

編集後記を書いている今、明るい話題として、平安時代以来の5月21日の金環日食と、2012年7月27日から8月12日に開催されるロンドンオリンピックに向けての予選に盛り上がりを感じております。

さて、編集方針として、ライフラインとは日常生活に欠かせない電気、水道、ガスなどはもちろん、物流や人の移動に関わる運輸・交通も含まれます。さらにインターネットが普及した現代においては、情報通信網も途絶えてはならない設備です。

今月号では、東日本大震災を踏まえ、ライフラインの復旧、復興、防災に関することを主体として、様々な分野の取り組みに大きな焦点を当てさせていただきました。

巻頭言では、地震工学、都市地震防災を研究されている、岐阜大学の能島教授にお願いし、二度の大震災の解析と来るべき地震に備えて、事前対策としてライフラインの設備の脆弱性の低減と事後対策としての回復力について問題提起していただき

ました。

行政情報、特集報文では、災害時を考慮した地域モビリティの確保について、下水道等の各施設の復旧について、道路構造物の技術基準、道路ネットワークの課題について、センサーネットワークについて等、今回の大震災を見つめ、平常時の備えができていないと、災害時には何もできないということ、各地域の防災計画や津波想定等との整合を図りながら、国及び地方公共団体が連携し、計画的な各水道施設の地震・津波対策を推進しなければならないこと、今回震災で得られた新たな教訓や知見が今後の対策に役立ち、来る地震時の被害防止に少しでも貢献できることを願うこと等について執筆していただきました。

交流の広場では、津波によって大破した家屋、自動車を含むがれき処理の一部を紹介していただきました。

今後、想定される東海・東南海・南海等の巨大地震に対する備えとして、これらの報文が少しでも皆様の参考になれば幸いです。

最後になりましたが、ご多忙中にもかかわらず、快くご執筆を引き受けていただいた執筆者の方々には心から厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

(田岡・渥美)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	今岡 亮司
加納研之助	桑垣 悦夫
後藤 勇	佐野 正道
新開 節治	関 克己
高田 邦彦	田中 康之
塚原 重美	中岡 智信
中島 英輔	橋元 和男
本田 宜史	渡邊 和夫

編集委員長

田中 康順 鹿島道路(株)

オブザーバ

山下 尚 国土交通省

編集委員

桑原 一登	農林水産省
伊藤 健一	(独)鉄道・運輸機構
篠原 望	鹿島建設(株)
和田 一知	(株)KCM
安川 良博	(株)熊谷組
渥美 豊	コベルコ建機(株)
原 茂宏	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
赤神 元英	日本国土開発(株)
山本 茂太	キャタピラー ジャパン(株)
岡崎 直人	(株)竹中工務店
齋藤 琢	東亜建設工業(株)
相田 尚	(株)NIPPO
田岡 秀邦	日本道路(株)
船原三佐夫	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
中村 優一	(株)奥村組
石倉 武久	住友建機(株)
江本 平	範多機械(株)
京免 継彦	佐藤工業(株)
野元 義一	五洋建設(株)
藤島 崇	施工技術総合研究所

7月号「建設施工の安全対策特集」予告

- ・建設業における労働災害の発生状況と災害防止の具体策
- ・鉄道・運輸機構における鉄道建設工事の事故防止の取組み
- ・北陸新幹線白山車両基地建設工事の安全対策
- ・鉄道営業線近接工事の安全対策（昇降機のオンレール搬入）
- ・土木工事におけるドラグショベル作業の安全を考える
- ・スマホで運行管理
- ・高所作業車挟まれ防止補助装置の開発
- ・車両検知システムと遠隔監視 Web 動画カメラの開発 カーデル・カークルとジオスコープ
- ・潜水作業における安全性の向上に向けて 水中ポジショニングシステムの開発
- ・マレーシア、パハンセランゴール導水トンネル
- ・放射線の基礎および建設重機等の汚染管理
- ・放射線に汚染された瓦礫を有人で処理する建機 放射線遮蔽キャビン付きフォークリフトの開発
- ・東日本大震災に活躍した「油吸着分解剤」

No.748「建設の施工企画」 2012年6月号

〔定価〕1部840円（本体800円）
年間購読料9,000円

平成24年6月20日印刷

平成24年6月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 辻 靖 三

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 一般社団法人 日本建設機械施工協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501 / Fax (03) 3432-0289 / <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部〒060-0003 札幌市中央区北三条西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部〒980-0802 仙台市青葉区二日町16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1	電話 (025) 280-0128
中部支	部〒460-0008 名古屋市中区栄4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部〒540-0012 大阪市中央区谷町2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部〒730-0013 広島市中区八丁堀12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部〒760-0066 高松市福岡町3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-8-26	電話 (092) 436-3322

本誌上への広告は (株)共栄通信社までお問い合わせ下さい。

本社 〒105-0004 東京都港区新橋3-15-8 (精工ビル5F) 電話 03-5472-1801 FAX 03-5472-1802 E-MAIL: info@kyoeitushin.co.jp
担当 本社編集部 宗像 敏